

平成29年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

教育指導部

.....目

次.....

款	項	目	大	事	業	ページ
10	2	1	12	校舎等維持補修及び施設整備費	(小学校費・中学校費)	9-1
10	2	2	13	スクールバス運行事業費	(小学校費・中学校費)	9-2
10	3	1	12			
10	3	2	13			
10	3	1	17	(新規)大曲中学校水泳プール改築事業		9-3
10	1	4	12	大仙グローバルジュニア育成事業費		9-4
10	1	4	14	学校生活支援事業費		9-5
				学校給食事業特別会計		9-6

※部ごとに款・項・目・大事業の順番とする。

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 1 目 12 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 安全な学校施設・設備の計画的整備の推進

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 校舎等維持補修及び施設整備費（小学校費・中学校費）

【29年度】 220,644 千円 【28年度】 157,890 千円 【増減額】 62,754 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		170,700	8,694	41,250

公共施設等修繕引当基金繰入金等

1. Plan（計画：事業の目的及び目標）

学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割を果たすため、その安全性の確保は極めて重要である。しかしながら、安全面、機能面において多くの課題を抱えている。このため、子供たちの学習に支障を来さないよう安全で安心な学校施設環境を提供するため、維持補修及び整備を図ることを目的とする。

2. Do（実行：これまでの実績と成果）

学校施設の破損等に伴う危険が回避されるとともに、安全安心な学校施設環境の確保が図られてきた。

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	
大規模改修等工事	屋根改修 油配管	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 屋根防水改修	トイレ改修 受電設備改修	トイレ改修 受電設備改修	
修繕件数	257件	190件	204件	204件	171件	(H29.1月末現在)

3. Check（評価：問題と課題）

近年、突発的に発生する修繕が増加し大規模な修繕になる事案が少なくないことから、学校の営繕要望や過年度の突発的に発生した修繕内容を踏まえ、危険度かつ緊急度の高い修繕を精査し事業を進める。また、大規模な修繕とならないよう予防保全に努める。

4. Act（改善：今後の方向性と29年度事業の概要）

対応が事後対応となれば修繕料がかさむため、特に予防保全可能な機器、プール設備、遊具について破損前に予防修繕を実施し、修繕費の削減を図る。

工 事 名	概 要	事 業 費	備 考
大曲小学校高圧受電設備改修工事	屋内キュービクル更新	38,924千円	単独
内小友小学校高圧受電設備改修工事	屋内キュービクル更新	13,637千円	単独
中仙小学校プール水源改修工事	さく井 N=1 L=30m	4,623千円	単独
豊岡小学校トイレ改修工事	洋式化及び内装改修	32,150千円	単独
平和中学校体育館屋根外壁改修工事	屋根A=1,692㎡	40,394千円	単独
南外中学校トイレ改修工事	洋式化及び内装改修	26,056千円	単独
仙北中学校高圧受電設備改修工事	屋外キュービクル更新	19,868千円	単独

●修繕料他：危険度かつ緊急度の高い修繕及び突発的に発生するものへの対応

44,992千円

事 業 説 明 書

10 款 2/3 項 2 目 13 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)学校施設の充実

(基本事業)快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

継続

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 スクールバス運行事業費（小学校費・中学校費）

【29年度】 139,355 千円 【28年度】 110,110 千円 【増減額】 29,245 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				139,355

1. Plan（計画：事業の目的及び目標）

学校統合により遠距離通学となる児童生徒の通学難の解消を図るため、スクールバスを運行する。

●目標：交通事故無し：100%

2. Do（実行：これまでの実績と成果）

遠距離通学となる児童生徒の通学難の解消が図られているとともに、安全な登下校が確保されている。直営の場合、児童生徒数が減少してもバス車両の維持費に変わりはないが、民間委託の場合、児童生徒数の減少や乗降状況によっては柔軟に車両台数を減少させることができる。実績として西仙北地域においては、平成26年度以降車両台数が1台減となり、委託料の減額が図られた。

3. Check（評価：問題と課題）

現在、直営で運行する神岡地域及び南外地域のスクールバス運行についても、将来的には民間委託によるスクールバス運行を検討する必要がある。

4. Act（改善：今後の方向性と29年度事業の概要）

今後も、小中学校のスクールバスの運行を継続していく。
西仙北地域スクールバス運行業務委託の契約期間が平成28年度をもって終了するため、新たにプロポーザル方式による業者選定を行い、民間業者と委託契約を締結する。

【小学校費115,456千円 中学校費23,899千円 合計139,355千円】

学校名	利用人数 (人)	車両台数 (台)	利用車両	運行方法	委託業者名
西仙北小学校	178	9	業者所有	委託	未定（プロポーザルにより決定する。）
神岡小学校	55	1	市所有	直営	
南外小学校	46	1	市所有	直営	
中仙小学校	98	2	業者所有	委託	羽後交通株式会社
清水小学校	17	1	業者所有	委託	羽後交通株式会社
西仙北中学校	85	2	業者所有	委託	未定（プロポーザルにより決定する。）
南外中学校	10	2	市所有	直営	
合 計	489	18			

事 業 説 明 書

10 款 3 項 1 目 17 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 学校施設の充実

(基本事業) 快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

新規

課所名：教育指導部 教育総務課

『事業名』 **大曲中学校水泳プール改築事業**

【29年度】 **6,838 千円** 【28年度】 **0 千円** 【増減額】 **6,838 千円**

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		6,400		438

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大曲中学校の老朽化した水泳プールを改築することにより、水泳授業や部活動の円滑な実施に資するとともに、プール水を飲料水に活用できる設備を整備し、災害時に備えることを目的とする。
平成29年度から3箇年計画で実施し、平成31年度での事業完了を目標とする。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

3. Check (評価：問題と課題)

大曲中学校の水泳プールは昭和42年に建設され、平成29年に50年目を迎える。
プール槽やプールサイドのコンクリート劣化、ろ過循環器等の老朽化が激しく、毎年多額の経費を要している。また、プールにはトイレや更衣室が整備されておらず、校舎との距離もあることから授業の実施に支障を来している。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

現行のコンクリートプール(50m×8コース)を廃止し、FRP(強化繊維プラスチック)製プール(25m×10コース)を設置する。

平成29年度に実施設計、地質調査及び既存プールの解体、平成30年度に新プールの建設、平成31年度にプール周辺の整備を実施する。

■委託料の内訳

地質調査業務委託	1,275千円
実施設計業務委託	5,563千円

■概算事業費(平成29～31年)

役務費(確認申請等手数料)	57千円
委託料(地質調査、実施設計、設計監理、工事監理)	11,225千円
工事請負費(解体、建築、電気設備、機械設備、外構整備)	307,898千円
備品購入費(生徒用ロッカー、担架、管理室備品等)	6,478千円
(合計)	325,658千円

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 12 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)基礎学力の定着とグローバルな視野に立つて学びを深める資質・能力の育成

拡充

課所名：教育指導部 教育指導課

『事業名』 大仙グローバルジュニア育成事業費

【29年度】 41,934 千円 【28年度】 37,348 千円 【増減額】 4,586 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			612	41,322

その他財源：招致外国青年住宅使用料417千円、ALT住宅使用料返納金150千円、ALT住宅保険料返納金45千円

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

※平成29年度より事業名を「外国語指導助手等招致事業費」から「大仙グローバルジュニア育成事業費」に変更。

国際化の進展に伴い重要視される国際理解教育及び外国語教育の充実のために、外国語指導助手（ALT）等を配置し、児童・生徒の国際感覚、コミュニケーション能力の向上を図る。
また、グローバル人材の育成や平成32年度からの小学校学習指導要領の完全実施を見据え、英語教育アドバイザーの配置により小学校英語教育の指導体制を強化するとともに、児童生徒の体験活動の充実や教員の指導力向上のための体制整備の強化を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

現在、外国語指導助手・国際交流員（CIR）8名を配置し、中学校英語科の学習指導に加え、小学校における外国語活動の授業時数のおよそ半分はネイティブスピーカーとの授業が実施できる体制を整えている。併せて、英語教育担当指導主事1名を配置し、教員の指導力向上に努めるとともに、国際教養大学との連携等により、外国語教育の充実を図っている。

3. Check (評価：問題と課題)

小学校の新学習指導要領が平成32年度から完全実施することに伴い、小学校における外国語活動（英語）の授業時数が、現在の3倍となる。そのため、本市としては、ALT等ネイティブスピーカーの増員と小学校教員の指導力向上のための具体的な施策が喫緊の課題と捉えている。国の具体的な対応策が見えない中ではあるが、県の理解と協力を得ながら、具体的な施策を実施していきたい。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

- ①外国語指導助手招致事業 40,940千円
ALT・CIRを配置し、中学校英語科の学習指導及び小学校における外国語活動等を行う。
平成29年度はALTを1名増員する。
※(平成28年度時点)ALT 7名・CIR 1名→(平成29年度予定)ALT 8名・CIR 1名
※平成29年度1名増員・平成30年度1名増員 合計2名増員予定
- ②【新規】英語教育アドバイザー配置事業 852千円
退職教員等1名を英語教育アドバイザーとして配置し、学級担任とのティームティーチングによる授業、教員の授業力向上(校内研修の実施)、英語(外国語)指導の教材準備・環境整備、ALTに対する指導や研修を行う。
・報酬 6,100円×週3日×40週=732千円 ・旅費在勤地内旅費 120千円
- ③【新規】グローバルジュニアマイスター育成事業 142千円
児童生徒が海外や県外の方々との英語を使ったコミュニケーション、情報交換、観光案内など目的をもった交流活動を実施した場合に、内容に応じてポイントを付与し、グローバルジュニアマイスターに認定する。
・消耗品費 認定証、缶バッジ作成に係る費用 142千円

事 業 説 明 書

10 款 1 項 4 目 14 事業

(施策の大綱)学校教育の充実

(施策)教育内容の充実

(基本事業)特別支援教育の理解と充実、相談体制の充実

継続

課所名： 教育指導部 教育指導課

『事業名』 学校生活支援事業費

【29年度】 97,440 千円 【28年度】 97,447 千円 【増減額】 △ 7 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			25,000	72,440

地域雇用基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して支援員を配置し、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことにより教育環境の充実を図る。

- 目標：平成29年度も59人の支援員数を維持していく。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

小・中学校において、学校生活を送るうえで様々な配慮が必要な児童生徒に対して、支援員を配置することにより、きめ細やかで適切な支援が可能となり、落ち着いた学習環境が形成され、周囲の児童生徒も学習への意欲をもって取り組むことができている。

平成28年度全国学力・学習状況調査結果から、市内の小・中学校で「学校が楽しいと思うか」という問いに対し、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している児童生徒の割合は、小学校92.0%、中学校90.2%である。また「授業中の私語が少なく、落ち着いていると思うか」という問いに対して「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答している教員の割合は100%である。

【支援員数の推移】

(人)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
51	54	53	56	58	59	59

3. Check (評価：問題と課題)

児童生徒が減少傾向にあるなかで、障がいがある児童生徒、支援が必要な児童生徒が年々増えている現状であり、支援員を増員ができるかが課題である。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

学校生活を送るうえで、児童生徒に対する支援の必要性は増々高まってきている。その支援が学習環境の整備にもつながり、学力向上の基盤となっている。さらに、外国人児童への日本語指導の支援や病気の児童へのバイタルチェック等、多様な支援に対応するためにも、今後も必要な事業である。

【児童生徒数と支援員配置数】

(人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29 (見込)
児童生徒数 (全体)	5,886	5,885	5,681	5,603	5,454
要支援児童生徒数	235	244	267	295	362
要支援児童生徒の割合	3.99%	4.15%	4.70%	5.27%	6.64%
学校からの要望人数	71	64	80	88	89
支援員数	56	58	59	59	59

【支援員内訳】

(人)

学校生活支援員	55
学校生活支援員 (看護師)	1
日本語指導支援員	1
複式学級支援員	2
合計	59

事 業 説 明 書

款 項 目 事業

(施策の大綱) 学校教育の充実

(施策) 教育内容の充実

(基本事業) 快適で充実した学校生活のための環境整備の推進

継続

課所名：教育指導部 教育総務課 学校給食総合センター

『事業名』 **学校給食事業特別会計**

【29年度】 1,039,075 千円 【28年度】 1,025,445 千円 【増減額】 13,630 千円

※29年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			366,246	672,830

給食費納付金等

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大仙市内の児童・生徒に安全安心な学校給食を提供し、学校給食の充実及び食育の推進を図る。

●目標：食中毒事案及び食物アレルギー事故 年間0件

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

平成24年度の食中毒事案以降、衛生管理の強化を図り平成26年に総合センターが県内学校給食施設初の秋田県版HACCP(※)認証を受け、続いて平成27年8月には中仙センターが、平成28年5月には西部センターが認証を受けた。また、平成26年9月に「大仙市食物アレルギー対応マニュアル2014」を策定し、多様化するアレルギー児童生徒へのきめ細かな対応を実施している。加えて、認定こども園への給食提供にも対応するなど幅広いニーズに応えた給食事業を展開している。

※秋田県版HACCP認証制度…秋田県食品自主的衛生管理認証制度

3. Check (評価：問題と課題)

各センターの建物及び厨房設備、機械設備の経年劣化に伴う維持補修費と、衛生管理基準の強化(調理工程の監視・記録項目の増加や異物混入防止のための体制強化等)により調理員数が年々増加している。この内、厨房設備、機械設備については、定期的な点検を行い深刻な故障等を未然に防ぐことで維持管理コストの軽減を図り、また、調理員に対しては各種研修への参加を促すことで、個々の能力や知識の向上を図り、高い衛生管理基準を保ちつつ職員数の抑制に努めたい。

4. Act (改善：今後の方向性と29年度事業の概要)

●児童・生徒の心身の健全な発達に資する安全・安心な給食を提供していく。

【食数内訳】

食数	認定こども園 1号認定	認定こども園 2号認定	幼稚園	小学校	中学校	センター職員	計
人数	75人	225人	65人	4,034人	2,125人	113人	6,637人
日数	202日	280日	190日	190日	190日	190日	—
単価	290円 (おやつ無240円)	290円	240円	270円	300円	300円	—

【予算内訳】

施設区分	事業名	金額(千円)
全体	職員人件費、公債費、予備費	190,934
総合	運営委員報酬、給食材料費、車両費、管理及び運営費、調理運搬委託等	612,455
西部	給食材料費、車両費、管理及び運営費	90,269
中仙	給食材料費、車両費、管理及び運営費	45,273
仙北	給食材料費、車両費、管理及び運営費	52,174
太田	給食材料費、車両費、管理及び運営費	47,970
総計		1,039,075